

守谷正人

もりや まさと

2010.2
【県政報告】Vol.07



常任委員会の視察でモノづくりの原点株式会社タミヤ(静岡市)を訪問。



雇用状況の実態を調査するためにハローワーク福岡中央を訪問し意見交換を行う。



沖縄の普天間基地の現状を会派で視察。(眼下に普天間飛行場を臨む)



参議院財政金融委員会理事の大久保勉議員とともに。



九州電力玄海原子力発電所を会派で視察し、エネルギー事情等意見交換を行う。



建設途中の五家山ダムを訪問し、工事の状況や必要性について説明を受ける。



新政権が実施した「事業仕分け」の会場を訪問し、熱い議論を目の前で傍聴



地元の地域行事には積極的に参加(校区の餅つき大会で杵を握る)



福岡県と友好提携を締結している、インド・デリー州の州議会を表敬訪問。

近況報告

わたしの政治の見方、考え方

「いつかは会派を代表して登壇し、質問を行ってみたい」そう思ったのは当選して初めての議会で先輩議員の代表質問を聞いた時でした。

今議会で私は初めてその機会を得て、代表質問を行いました。

質問の冒頭で今回の代表質問を行わせてもらう事への感謝とこれまでの県政の発展を引き継ぎ、県民主体の政治を行う事を誓いました。

新政権の発足からこれまでの間行われた「事業仕分け」や新政権が打ち出している「地域主権」の考え方、そして「子ども手当」や「高校授業料の無償化」等について知事に所見を質しました。

会派を代表する事への重責を感じながら、45分という限られた時間で下記の事項について質問を行いました。

今後も県民の皆さんの「暮らしの安全・安心・安定」を最優先に考え、県政で取り組んでまいります。引き続き皆様のご支援、何卒宜しくお願い致します。

福岡県議会議員 守谷正人



代表質問(平成21年12月 福岡県議会定例会)

●県政推進の基本姿勢について

- ①核兵器廃絶に向けた知事の所見
- ②本県経済に対する知事の所見
- ③川崎町産廃処分場建設計画の高裁判決への知事の受け止め

●来年度予算編成に向けた基本方針について

- ①国の予算編成見直しに対する対応
- ②事業仕分けに対する知事の所見、本県への導入について
- ③来年度予算編成の基本的な考え
- ④予算編成過程の透明化に向けた取り組みなど

●教育問題について

- ①子ども手当と高校無償化の効果について
- ②高校進学率全国下位4番に対する知事と教育長の考え
- ③高校進学率を向上させるための取り組みなど

●地域主権の実現について

- ①地域主権の確立に向け、県からの提案について
- ②国と地方の協議の場の法制化に向けた取り組み
- ③市町村合併の総括

●雇用対策について

- ①ハローワークでのワンストップ・サービスの成果と本県での今後の対応
- ②高校新卒者に対する就職支援
- ③新たな「雇用対策プラン」の策定

●暴力団対策について

- ①「県暴力団排除条例」制定と県警本部「暴力団対策部」新設を機にした北九州地区からの暴力団排除

PROFILE

昭和40年6月21日/福岡市生まれ
昭和59年3月/西南学院高等学校卒業
平成元年3月/西南学院大学商学部商学科卒業
平成元年4月/近畿日本ツーリスト(株)入社

平成8年10月/衆議院議員秘書(国会内)
平成16年12月/(株)九電ビジネスフロント入社
現在 同 顧問
民主党 福岡県第2区総支部幹事長
新社会推進商工委員会委員
地方分権推進対策調査特別委員会副委員長
福岡県議会文化議員連盟幹事

〒814-0104
福岡市城南区別府6-2-10
TEL 092-851-3679
FAX 092-851-3670
e-mail: macmac0621_1965@mail.goo.ne.jp
HP: http://moriya-masato.info/



◆樋井川の総合的な河川改修を強く要望！ ～安心・安全な街づくりの実現①～

2009年7月24日の夕刻から激しい集中豪雨（ゲリラ豪雨）が福岡市を襲いました。予想を超えた雨量は都市化に伴い急速に河川に流れ込み甚大な被害をもたらしました。

これまで樋井川の改修に向け、たくさんのご要望を受けてきましたが、今回のような災害を繰り返さないように早急な河川の改修が必要です。国や福岡市と一体になって「樋井川周辺の安心・安全」が実現する様に県に強く訴えました。

また、今回「洪水ハザードマップ」(福岡市作成)が実際の被害状況と大きく食い違っていました。「私たちの命を守るための地図」が有効に使われるように、県として福岡市に対して早急な改善を要望しました。

Q. 昭和38年の大洪水以降の樋井川の河川改修の状況と被害状況について。

A. 昭和38年の洪水を受け、今川橋～県管理区間の上流端である柏原までの区間において河川災害等復旧助成事業を実施。また平成6年までに河口～鳥飼橋間で福岡市が事業主体で河川改修を実施。国土交通省によると、昭和38年以降の主な水害は、昭和55年洪水で床上浸水1棟と床下浸水106棟、平成11年洪水で床上浸水9棟、床下浸水190棟の被害が発生。原因は主に内水被害によるものである。



決算委員会において河川改修を強く要望

Q. 昭和55年や平成11年も被害が生じているが、事業は行っていないのか？

A. 主に内水による浸水被害だったので、河川に対しての事業は着手していない。浚渫などの維持管理工事は行っており、市による下水道施設の整備も行われている。

Q. 今回の中国北部九州豪雨での城南区の被害状況、また今回の水害の主な要因は？

A. 床上浸水92棟、床下浸水250棟。河川の洪水による被害が発生しているが、川から溢れる外水被害と下水道・側溝から水が溢れる内水被害が混在する状況。今回の水害の主な原因は、桧原運動公園周辺において観測された1時間最大約90mmの記録的な豪雨や、都市化に伴い雨水の浸水機能が低下し、河川流量が急激に増加したことだと考えている。

Q. 市が作成した「洪水ハザードマップ」での想定浸水地区と今回の浸水区域には大きな違いが生じている。

なぜそのようなことが起きたのか？
A. 浸水想定区域図は国土交通省が定める「作成の手引き」に基づいている。樋井川では30年に1度降ると予想される雨を前提として氾濫を予測していたが、今回はそれを上回る雨量だったことが原因と考えられる。また浸水想定区域図には下水道、側溝などからの内水氾濫被害の影響は含まれていない。内水被害による影響については、福岡市の方で検討していく。今後とも、福岡市と協議、調整を行いながら、よりの確かな情報を住民に提供できるよう努めていく。

Q. 樋井川流域にパラペットが部分的に途切れている所から浸水し、被害が発生している。今後どのような対策を講じるのか？

A. 河川の出入りとしての間口は必要だが、治水の観点からは途切れていないほうが望ましい。今後は構造や閉鎖の手段など、地元や水防活動を行う市と協議・調整を行っていく。



田島4丁目周辺のパラペットの改修を要望

Q. 樋井川において浚渫をしない理由

A. 流下能力を勘案して浚渫を行っているが、護岸の基礎の貫入深さが不足している箇所があった為、根継工事や護岸補強工事を優先して実施。今後護岸の基礎の調査を行い、河川断面に影響の大きい箇所から対応したい。

Q. 10月11日に知事と市長の会談で、「樋井川流域における総合的な治水対策」についてどのような議論がされたのか？

A. 河川改修だけでなく、既存施設等で流域内の雨水を貯留浸透させ、河川への流出抑制を図ることで洪水を緩和する総合的取り組みについて、県と市が緊密な連携を行っていくことが議論された。

福岡市が5月配布
7月豪雨で判明 47万部作り直しへ

福岡市が作成した市内6河川のハザードマップのうち樋井川の浸水想定区域が、実際の被害と大きくずれていることがわかった。河川の氾濫だけを想定し、豪雨で下水道や溝からあふれる水を考慮していないため。市は「実態が反映されていなかった」と不備を認めた。マップは大雨で浸水する恐れがある地域や避難場所を示した人命にかかわるものだけに、他の5河川を含め6種類のマップをすべて作り直し、改めて流域住民に配布することにした。(坂田元司)

福岡市はマップ作製にあたり、河川ごとに河川工学の専門家や地元住民らで検討委員会を発足。見やすさなどを話し合ったが、浸水想定区域については県の定める河川氾濫区域を地図に反映させた。この結果、対象外だった。この結果、下水道や溝からあふれる「内水」の影響は考慮されないマップが出来上がった。福岡県は「下水道や側溝は県の管理ではないため、浸水区域に内水は考慮できない。マップに反映させるかどうかは市町村の判断」としている。福岡市防災・危機管理課は「浸水想定区域は都道府県が決める」と水防法で定め

福岡市はマップ作製に当たり、河川ごとに河川工学の専門家や地元住民らで検討委員会を発足。見やすさなどを話し合ったが、浸水想定区域については県の定める河川氾濫区域を地図に反映させた。この結果、対象外だった。この結果、下水道や溝からあふれる「内水」の影響は考慮されないマップが出来上がった。福岡県は「下水道や側溝は県の管理ではないため、浸水区域に内水は考慮できない。マップに反映させるかどうかは市町村の判断」としている。福岡市防災・危機管理課は「浸水想定区域は都道府県が決める」と水防法で定め

委員会で樋井川の件を取り上げた翌日、読売新聞に大きく掲載される（平成21年10月31日）

ハザードマップ想定浸水区域
樋井川 豪雨被害と食い違い
県「内水はらんらん」含めず
福岡市城南区を流れる樋井川流域で、7月の集中豪雨の浸水被害を受け、市内の「洪水ハザードマップ」の想定浸水地区が、実際の被害と大きく食い違っていることがわかった。同マップは県のデータに基づき市町村が作るが、県は「30年に一度の大雨を想定していたが、今年はそれを上回った。福岡市と協議し、的確な情報を提供する」としている。

県によると、城南区では、34戸棟が床上・床下浸水被害を受けた。被災住民からは「内水被害も出た。マップは役に立たなかった」との批判も大きく、市側は内水の影も検討するという。県は「30年に一度の大雨を想定していたが、今年はそれを上回った。福岡市と協議し、的確な情報を提供する」としている。

平成21年10月31日 西日本新聞



長尾1丁目の緊急工事現場を視察

城南警察署の誕生は・・・～安心安全な街づくりの実現②～

昨年2月、福岡県警察本部の諮問機関である「第一線警察機能強化委員会」が業務過重警察署の分割として早良警察署他を対象としました。これは私たちの周辺の生活環境の変化や治安情勢の変化、そして市町村の合併に伴い、「警察署の機能強化計画」の中で示された答申に基づいたものです。

これまで城南区の皆さんから「城南警察署」新設への要望をたくさん頂きましたが、このことで城南警察署の実現に向けて一歩前進いたしました。

厳しい財政事情の中、新たな警察署を設置することは、非常に困難を伴うものであることは認識しています。しかし城南区の未来のため、将来に希望が持てる安全で安心な城南区を実現するためには、治安を維持する基盤が不可欠です。今後も重要課題として、城南区の皆様と力を合わせて実現に向けて活動してまいります。